

英米の政治・経済A (6.30)

12. 変わる世界と日米関係

<日米同盟への政府と世論の温度差>

かつてマンسفールド元米駐日大使は、「日米関係は世界で最重要の二国間関係である」と述べた。2002年の貿易統計で初めて、日本の最大の輸入相手国が中国(18.3%)とアメリカ(17.1%)が逆転したが、日本の最大の輸出相手国は以前、アメリカ(28.5%)であり、またアメリカにとっても日本は、カナダ、メキシコに次ぐ第3位の輸入(11.1%)、輸出(7.9%)相手国である。日米両国や両国民のイメージが一般的に良好であるが、日米関係を最優先する日本政府の姿勢は、アメリカが単独主義的傾向を強め、軍事力を多用するに従って、平和主義的な日本国民の世論と乖離している。占領者であり、戦前体制からの解放者であり、経済的ライバルでもあるアメリカに対する日本国民は、しづしづ日米同盟に従っているように見えるが、日本政府は憲法を改正することなく、着実に日米同盟を深化させてきた。

1. 戦後の日米関係 - 協調と対立の58年 -

表1 第二次大戦後の日米関係と国際情勢

西暦	日米関係	国際情勢
1945	原爆投下、降伏文書調印、GHQの占領政策開始	ヤルタ会談、ポツダム会談、国連発足
1946	公職追放、極東軍事裁判開廷、日本国憲法公布	第一回国連総会、チャーチル「鉄のカーテン」演説
1947	独占禁止法、地方自治法	マーシャルプラン提唱、コミンフォルム結成
1948	対日政策の転換(非軍事化より経済復興優先)	OEEC結成、米州機構成立、大韓民国・北朝鮮成立
1949	ドッジ・ライン、1ドル=360円のレート設定	NATO成立、東西ドイツ、中華人民共和国成立
1950	対日講和7原則発表	朝鮮戦争、インド共和国、インドネシア成立
1951	対日平和条約、日米安全保障条約調印	ANZUS調印、イラン石油国有化、ユーゴ・対ソ批判
1952	日米行政協定調印	対共産圏戦略物資輸出禁止協定、欧州防衛共同体条約
1953	MSA交渉開始、奄美諸島返還	シューマン・プラン、朝鮮休戦協定成立
1954	第5福竜丸事件、MSA協定、自衛隊法公布	インドシナ休戦協定、SEATO結成調印
1955	日本、GATT加入	アジア・アフリカ会議、ワルシャワ条約、西欧連合
1956	対米綿製品輸出自主規制措置を米国に通知	スエズ動乱、ハンガリー暴動、パキスタン成立
1957	ジラード事件、米地上軍撤退などを表明	IAEA発足、欧州経済共同体・原子力共同体成立
1958	日米安保条約改訂交渉開始	第二次台湾海峡危機、第二次ベルリン危機
1959	「日米安保条約改定阻止国民会議」発足	欧州自由貿易連合、中印国境紛争、チベット反乱
1960	新日米安保条約・協定(安保反対闘争激化)	アフリカの新独立国19カ国が国連加盟、OECD成立
1961	ライシャワー駐日大使着任	東独、ベルリンの壁構築、非同盟諸国会議
1962	ケネディ大統領、沖縄返還の意思表示	アルジェリア独立、キューバ危機
1963	日本、GATT11条国に移行	OAU結成、部分的核実験停止条約調印、キプロス紛争
1964	日本、IMF8条国に移行、OECD加盟	国連貿易開発会議、中ソ対立
1965	佐藤首相沖縄訪問	米軍、北ベトナム空爆開始、日韓基本条約調印
1966	米原子力潜水艦(「スヌーク号」)、横須賀初入港	中国、文化大革命始まる
1967	佐藤首相訪米(小笠原返還などに合意)	第三次中東戦争、EC発足、ASEAN結成
1968	非核三原則表明、小笠原諸島返還協定調印	ベトナム和平パリ会議開始、NPT条約調印、チェコ事件
1969	佐藤・ニクソン共同声明(沖縄返還・安保継続)	中ソ国境武力衝突、国連、生物化学兵器違法宣言決議
1970	日米安保条約自動延長、佐藤首相、日米繊維摩擦協議	カンボジア政変、国連、海底核兵器禁止条約可決
1971	沖縄返還協定、ニクソンショック、1ドル=308円に	中国国連加盟、スミソニアン体制発足、印パ戦争
1972	沖縄施政権返還(沖縄県復活)	バングラディッシュ独立、生物兵器禁止条約調印
1973	日本、変動相場制に移行、第一次石油危機	東西ドイツ国連加盟、第四次中東戦争
1974	フォード大統領来日、昭和天皇と会談	国連資源特別総会、キプロス紛争、世界食糧会議
1975	沖縄海洋博開催、昭和天皇、初の訪米	ベトナム戦争終結、ヘルシンキ宣言、サミット初開催
1976	田中前首相逮捕、防衛費GNP1%以内と決定	米ソ漁業協定、IMF・世界銀行第一回合同総会
1977	日米漁業協定、TV対米輸出規制、立川基地返還	国連砂漠会議、ベトナム国連加盟
1978	「日米防衛協力の指針(旧ガイドライン)」決定	国連軍縮特別総会、中東和平キャンプデイビッド会談
1979	東京サミット、GATT東京ラウンド議定書調印	米中国交正常化、中越戦争、ソ連アフガニスタン侵攻
1980	海上自衛隊、環太平洋合同演習に初参加	女性差別撤廃条約署名、イラン・イラク戦争勃発

1981	鈴木首相シーレーン防衛表明、市場開放措置決定	韓国戒厳令解除、ポーランド戒厳令布告
1982	市場開放措置第2弾決定、IBM産業スパイ事件	国連海洋法条約採択、「民主カンボジア」成立
1983	中曽根首相「不沈空母」発言、レーガン来日	ソ連、大韓航空機撃墜、米軍グレナダ侵攻
1984	中曽根首相、「日米共同作戦計画(案)」を承認	アフリカの飢餓拡大、15年振りのコメコン首脳会議
1985	日米半導体摩擦、ドル高是正の「プラザ合意」	ゴルバチョフ書記長誕生、米英、ユネスコ脱退
1986	日米半導体協定、防衛費GNP1%突破	国連アフリカ特別総会、米ソ・レイキャビック会談決裂
1987	ゲッタート修正可決、東芝機械ココム違反事件	国連安保理イラン-イラク停戦決議、INF全廃条約調印
1988	ガット農産物自由化勧告、牛肉オレンジ交渉決着	アフガン和平協定調印、イラン-イラク戦争終結
1989	FSX協議決着、米包括通商法で「不正国」認定	天安門事件、ベルリンの壁撤去、米ソ首脳マルタ会談
1990	日米構造協議最終報告、中東多国籍軍支援決定	イラク、クウェート侵攻、東西ドイツ統一
1991	多国籍軍追加支援と自衛隊掃海艇派遣	湾岸戦争、START調印、韓国、北朝鮮国連加盟、ソ連消滅
1992	PKO法案成立(カンボジアに第一陣派遣)	アフガン内戦終結、国連地球サミット、中韓国交樹立
1993	コメ市場部分開放決定、ウルグアイラウンド妥結	化学兵器禁止条約調印、START II 調印、EU条約発効
1994	細川クリントン会談決裂、日米包括協議、部分合意	EMI発足、NAFTA発効、イスラエル-ヨルダン平和条約
1995	米兵沖縄少女暴行事件、地位協定「運用改善」合意	WTO発足、米越国交樹立、フランス、南太平洋で核実験
1996	普天間基地返還合意、日米安全保障共同宣言	台湾海峡危機、国連、CTBT採択、ロシア、チェチェン攻撃
1997	駐留軍特措法改正、日米新ガイドライン発表	ボスニア共和国発足、香港復帰、地雷禁止条約調印
1998	北朝鮮テポドン発射事件、クリントン大統領来日	印パ核実験、インドネシア暴動、ICC条約採択
1999	北朝鮮「不審船」事件、新ガイドライン関連法成立	NATOユーゴ空爆(国連暫定統治)、東チモール独立承認
2000	九州・沖縄サミット	初の南北朝鮮首脳会談
2001	えひめ丸事件、テロ対策特別措置法(自衛艦派遣)	同時多発テロ事件、米軍アフガニスタン攻撃
2002	鉄鋼製品に対しセーフガード発動、イージス艦派遣	ユーロ流通開始、日朝首脳会談、国連イラク査察開始
2003	小泉首相、イラク戦争支持表明、訪米・首脳会談	北朝鮮NPT脱退宣言、イラク戦争、SARS大流行

表2 日米摩擦の緊張度と解決への日米政府の協力度

	緊張度 - 高	緊張度 - 中	緊張度 - 低
協力度 - 高	1960年日米安保条約改定 GATTウルグアイラウンド (テロ対策特別措置法) (イージス艦派遣) (対イラク攻撃支持)	サンフランシスコ講和条約 沖縄返還決定 1978日米防衛ガイドライン アジア通貨基金提案却下 (1999年新ガイドライン 関連法)	1986年防衛予算1% 突破 2000年N T T 接続料 値下げ
協力度 - 中	ベトナム戦争 1977年テレビ輸出自主規制 1986半導体貿易協定 湾岸戦争 1995年沖縄危機	1985年プラザ合意 1988-90日米構造協議 (えひめ丸事件)	1951-8 アメリカの 対日技術輸出
協力度 - 低	1956年核兵器日本持込問題 1971年日米繊維摩擦 ニクソン訪中 ニクソンショック F S X 共同開発 日米包括経済協議	1952年日中間貿易抑制 第5福竜丸事件 1956年輸出自主規制	

出所 スティーヴン・ヴォーゲル「五十歳を迎えたサンフランシスコ体制」(スティーヴン・K・ヴォーゲル編著『対立か協調か』中央公論新社、2002)より。()のケースは筆者が追加

このようなヴォーゲルの分類に従うと、日米間の緊張緩和の対応はケースによってまちまちであり、日米両国のそれぞれの利害や制約を反映して協力度が異なっている(例えば60年安保などのように両国政府は協力して対応する問題もあれば、ニクソン訪中やニクソンショックなどのようにいわばアメリカに「抜き打ち」的にリードされてしまったケース、またベトナム戦争や半導体危機、湾岸戦争などのように日米間で状況の認識が異なって、アメリカ主導に必ずしも協力をしたケースなど、同じように緊張度が高いケースでも様々である)。

2. 冷戦期の日米関係

戦後のアメリカの対日占領政策は、日本を非軍事化（＝武装解除）するのみならず、軍国主義の温床となった財閥、寄生地主制度などを解体して経済の民主化をすすめ、労働組合を再開し、共産党の合法化を含む複数政党制を導入し、政治の民主化を進めるものだった。

しかし第二次大戦終盤でも既に戦後の国際秩序の形成をめぐる米ソが対立しており、戦後はこの対立構造がより明確になり、アメリカとしては日本の共産化を防ぎ、アジアにおける反共の砦とするために経済復興と対日講和を急ぐ必要が出てきた<対日政策の転換＝逆コース>。

岸信介を初めとする戦前の保守政治家が政界に復帰し、戦後政治をリードした反面、レッドパージにより共産主義者の公職からの排除が行なわれた。

さらに 1950 年に朝鮮戦争が勃発すると、「警察予備隊」という曖昧な装いのもとに日本の再軍備がスタートし、1954 年には「自衛隊」として改組された（...しかしこの自衛隊が憲法 9 条第 2 項で否定された「戦力」にあたるのかどうかの議論が戦後政治の争点でありつづけた）。

1951 年にサンフランシスコ講和会議で日本は 48 カ国と講和条約を結び、アメリカからの独立・主権の回復を果たしたが、西側陣営としての「単独講和」という形を選択したために、ソ連などの東側陣営を含む「全面講和」を主張した社会党、共産党などは吉田首相を激しく批判した。

吉田外交の基本 - 現実主義、軽武装 - 経済成長優先路線

戦後の日本外交の基調となった。（一方、吉田のライバルであり、1956 年に首相として日ソ国交回復を行なった鳩山は再軍備・自主外交路線をとっていた）。

国家安全保障会議文書 NSC-5516/1 「米国の対日政策」(1955 年 4 月 9 日)

日本の目標は、経済的地位の強化であり、おそらく長期的には国際影響力と威信の回復にある。日本は防衛力増強に低い優先順位しか与えておらず、米国との同盟と民主国家であることの協調を国益であると考えている。それにより国際的重要性と経済力が獲得しやすくなり、米国が防衛してくれると期待できるからだ。同時に同盟の範囲内で、中国やソ連との摩擦を和らげ、貿易を発展させ、関係を改善すべきだと考えている。健全なナショナリズムの発展は日本が大国として復権する上で重要である。今後、ナショナリズムを日米同盟の文脈に取り込むことが米国の政策の基本である。

アメリカ側も親米的な保守政権が経済発展を追求して行くことを見守る路線だった。

冷戦期に日本はアメリカを主とする西側陣営の一人に組み込まれたが、憲法 9 条により、「専守防衛」、被爆国としての「非核三原則」、国際協調主義を柱として、軍事に経済成長を妨げられることなく、通商国家として高度成長を遂げることになった。一方、戦後野党として対峙していた社会党は、原則として非武装・中立路線を掲げて、政府の日米安保体制や対米一辺倒を批判しつつ、自衛隊は憲法違反であるとする「平和主義」の立場を主張しつつけると共に、北朝鮮を含む共産圏諸国との友好関係を維持しつつけた。日本共産党は、ソ連 中国 独自路線と、時期に応じて友好対象が異なり、しばしば相手国を激しく批判していたが、反日米安保体制、親共産主義路線を一貫して保ってきた。（いってみれば国際社会における「冷戦構造」が国内政治では、「55 年体制」と呼ばれる自民党対社会党・共産党などの野党の保革対立構造となった）。

1960 年の日米安保条約改定に際しては、この保革対立が激しい争点になり、アイゼンハワー大統領も来日を中止せざるを得なくなった。この安保闘争の経験は、日本が逆コースのまま、順調に再軍備を進めていくことへのブレーキとなった反面、保守政権にとっても日本の反米ナショナリズム・世論の非軍事主義の根強さをアメリカに示す「手段」となり、日本が安全保障面では国際的に積極的にコミットしない(できない)「言い訳」として機能することとなった(ロバート・パットナムの言う「2 段階ゲーム」に近い状況)。

日米安全保障関係の矛盾の象徴としての沖縄問題

1995 年米兵による女児暴行事件は復帰以降最大規模の 8 万 5 千人の反基地集会が行なわれるほどの大問題になり、日米地位協定の不平等性や在日米軍に象徴される日 - 米 - 沖縄関係の矛盾がクローズアップされた。

沖縄の大田知事は沖縄の世論を背景に米軍用地の強制使用手続きで知事に求められていた代理署名を拒否

橋本首相 - クリントン大統領会談、橋本 - モンデール大使会談をへて、普天間基地返還合意へ

在日米軍基地の75%、在日米軍4万1千人の約6割が集中する沖縄は、日米安全保障関係の矛盾が集中する場所であり、しかも戦後の沖縄の経済は、基地依存型経済となり、中央 - 地方関係でいえば、「安全保障」の名目の公共事業中心型の中央政府からの補助金に依存することとなってきた。いわゆる「思いやり予算」により在留コストが安いことが米軍にとっても沖縄から撤退しない要因となってきた。沖縄の人々にとっては在留し、様々な社会問題・犯罪を犯す米軍と、米軍基地を「押し付けている」日本に対する反発を募らせることになっている（韓国の場合よりも局地化した反米ナショナリズムとなっているといえるかも知れない）。

3. 経済摩擦下の日米関係

1972年に沖縄返還を実現するまで日本の主権回復に関する戦後処理は終わってなかったといえるが、この沖縄返還交渉期には最初の日米経済摩擦である、**日米繊維摩擦問題**が起り、佐藤政権は、この繊維問題でアメリカに譲歩する代わりに沖縄返還を早期実現するという選択した。

この1970年代（特にベトナム戦争が終結した中盤以降）は国際社会も「**デタント**」と呼ばれる**緊張緩和**の時期であり（ - 最近の研究では、むしろこの時点に「冷戦」の終わりの萌芽を求める議論が多い - ）、日本が経済成長を成し遂げ、対米輸出が急増するにつれて経済摩擦が日米間の主な争点となった**1971年ニクソン・ショック** - アメリカが金 - ドルの交換停止を一方的に発表

アメリカが国際通貨体制を寛大支える余裕がなくなってきたことを示す事例だが、日本側は対応に遅れた。

1973年石油危機 四分の三を輸入石油に頼っていた日本に大打撃

石油確保を目的として日本は独自の石油外交を展開、イスラエルの占領地からの撤退を求める国連決議への賛成や中東へ特使を派遣して経済援助策を打ち出すなど「アラブより」の外交を展開、アメリカの反発を買った。

このように田中外交は、経済と政治のバランスをとろうと腐心した佐藤外交と比べて、アメリカに対して日本の経済的自主主張を強めたものであった。

以後、1980年代にかけて、アメリカ経済が低迷するに伴い、カラーテレビ、VTR、自動車、鉄鋼、半導体、牛肉オレンジなど日米間で次々と貿易摩擦問題が生じて、対立することとなっていった。またより低価格の商品の輸出・輸入をめぐる摩擦だけでなく、1982年のIBM産業スパイ事件、1987年の東芝ココム事件、1989年に妥結したF5X（次期主力戦闘機）開発交渉など、先端技術の移転をめぐる日米間の摩擦・競争も激しくなった（実は先ごろの派遣で問題になったイージス艦にも「技術安全保障」の観点から日本への売却に反対する米議員・政府関係者も少なくなかった。）

こうした日米経済摩擦は、冷戦構造が弛緩してきたアメリカ国民にとっては、日本を経済的脅威と認識するきっかけとなった一方で、日本人にとっては、経済「大国」としての自負をもつに従って、「輸出自主規制」を強要するようなアメリカの姿勢は激しく反発を招き、**経済ナショナリズム**が強まる契機となった。

4. ポスト冷戦のテストケース - 湾岸戦争～「反テロ戦争」～イラク戦争

1989年の冷戦終結は、冷戦秩序の中で、経済中心主義を貫いてきた日本の国際コミットメントに大きな修正を迫るきっかけとなった。

1990年湾岸危機から1990年湾岸戦争

アメリカは、日本が中東での石油への依存度が高く、ペルシア湾での安全航行により恩恵を受けていると認識し、イラクのクウェート侵攻に対し、日本に応分の負担を期待

しかし日本としては危機認識は薄く、「平和主義」的文化が根強いことで「武力紛争」そのものにネガティブで、自衛隊による後方支援にも消極的であった（それは戦争に巻き込まれたくないという側面も世論の間には強かった）。武力行使よりも経済制裁で解決すべきだという見方も根強かった。

日米の認識ギャップは大きかったが、日本はPKO法案は社会党などの野党の激しい反対で廃案となったが、結局、総額130億ドルを、追加支援を繰り返す形で負担した。

しかしこのときに、「ヒトを出さずに安全をカネで買っている」、「国際秩序の形成に経済大国として応分の負担をしていない」と激しく批判され、多額の戦費負担も評価されなかったことが、

日本の国際貢献のあり方を大きく再考するきっかけとなった。

「**一國平和主義**」からの脱却（1992年にはPKO法案も成立、カンボジアでの選挙監視協力にPKOとして自衛隊を派遣）

戦後アメリカが国際経済秩序や安全保障秩序を比較的寛大に維持してきたのは、それがアメリカの利害にかなうからでもあり、アメリカが負担を担う経済的余裕があったからだが、アメリカ自体が双子の赤字を抱えて、経済が低迷するようになる一方で、日本が経済的に台頭し、アメリカを脅かすようになると、例えばタンカーの安全航行を防御するためのシーレーンの防衛は、「**国際公共財**」であり、アメリカだけが「過重負担」するのはフェアではなく、また国内の安全保障に関しても日本はアメリカの核の傘の下で安部に「ただ乗り」しているという批判が出るようになってきた。日本からすると、日本が軍事的に国際的に大きな役割を果たすことはアジアの周辺諸国へ脅威を与えることになり、また憲法の制約上もできないということが自衛隊の海外派遣に正慶的な要因となってきたが、結果的には国際社会からはヒトを出さずに、カネで解決すると批判されることになった。また1998年から1999年にかけて、北朝鮮がテポドンミサイルの発射や不審線による領海侵犯などを行なうようになると、世論の中でも、「日本が攻撃しなければ攻撃されないだろう」という非武装中立的神話が説得力をもたなくなってきた。

2003年イラク戦争 「国際協調」と「日米同盟」の狭間で

2001年の同時多発テロ事件時は、日本は湾岸戦争の反省から事件発生から一ヵ月後の10月29日には**テロ対策特別措置法**を成立させ、2002年にもイージス艦をインド洋に派遣するなど迅速な対応をとった。しかし対イラク攻撃など正当性も疑わしい行動も含めて、軍事力行使しながら積極的に世界秩序を再編させていこうとするブッシュ政権と歩調をあわせていくことに日本の世論が依然として抵抗が強く、「国際協力」、「国際貢献」と「対米貢献」が同義でないことが改めて明らかになっている。

国連安保理決議を経ないでの米英軍の対イラク攻撃支持へ

「大量破壊兵器開発」の危険性を小泉首相は「理由」として挙げたが、アメリカ側の力点はフセイン政権の打倒にあり、しかも国連中心主義を標榜する日本政府としては苦しい弁明を迫られた（「大量破壊兵器」よりも実質的には北朝鮮問題でのアメリカの協力を得ることが「支持」の理由だと考えた与党議員や国民も少なくなかった）。

イラク攻撃に先立って、アーミテージ国務副長官がセッティングしての、拉致家族の訪米（世論に対して「北朝鮮問題」と「イラク問題」をリンケージさせる）

しかしより日本にとってより深刻な問題は、国際協調（国連中心主義）VS対米協調（従属）という図式よりも、北朝鮮問題をアメリカの力を借りて解決しようとする姿勢にあるのではないか？北朝鮮問題の解決に中国の協力は不可欠だが、現在、小泉首相就任以来、連続して行なわれている靖国神社の「公式参拝」により、今年5月まで、日中首脳会談の日程も設定できない状態であった。小泉首相の訪朝と平壤共同宣言を「戦後はじめての日本の独自外交」と評価する論者もいるが（和田春樹『同盟と主体 9.11』から『日朝平壤宣言』へ』姜尚中『「日米関係」からの自立』藤原書店、2003）もし本当に「自立し独立した」外交であったならば、多元的な交渉パイプを維持する上で、靖国参拝のような「内向き」の行動を取るべきではないのである。

日本が日米関係から「自立」するために、国際社会の様々な問題について日本としての判断・対応を考えていかなければならないし、プラグマティックに対応していかなければならないことが多い。イラク攻撃におけるアメリカ支持についていえば、平和主義と国際法の観点から言えば、日本政府はアメリカの主張に「迎合」したと言えるかもしれないが、イラク復興支援を含めた一貫性の点から言えば、「対イラク制裁」解除で米英案に最終的には賛成せざるを得なかったフランス・ドイツよりも「一貫した」態度を保ったといえるかもしれない。いずれにしても日本が国際社会との関わる上で、「対米追随」していれば、面倒な選択をしなくて済むという時代は終わったが、様々な利益が錯綜している国連の場で、「国連中心主義」だけを唱えていても何の解決ももたらさないこともまた事実である。アメリカとの同盟関係を維持し、安全保障のコストを抑えつつ、周辺諸国の脅威にならないように配慮しつつ、しかも日本にとっての「国益」「国民益」とは何かをケースバイケースで問いつづけるという難しい課題に取り組んでいかねばならない。

[安岡ホームページ・トップへ](#)